

第5章 不登校児童生徒への対応に関する学校アンケート調査

5-1 学校の対応

5-1-1 会議の開催状況

不登校児童生徒の支援を目的とした会議は、全ての区立小中学校で開催されている（図表 5-1-1-1）。開催頻度は、中学校では「週 1 回程度」である割合が高く、小学校では「月 1 回程度」である割合が最も高くなっている（図表 5-1-1-2）。

中学校の開催頻度が多い理由は、小学校に比べて不登校の人数が多く、組織的な対応が常に必要であること、教科担任制のため、関係教員を集めた会議を計画的に時間割に組み込むことなどが考えられる。

【管理職・問 1】（単一回答）

今年度の学校体制についてお聞きします。不登校児童生徒の支援を目的とした会議を行っていますか。

図表 5-1-1-1 不登校児童生徒の支援を目的とした会議の開催状況

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
定期的に行っている	72.3%	93.9%
必要があるときに行っている	27.7%	6.1%
行っていない	0.0%	0.0%

【管理職・問 1①】（単一回答）

「行っている」「必要があるときに行っている」と回答した学校にお聞きします。上記会議の開催頻度を教えてください。⁷⁷

図表 5-1-1-2 不登校児童生徒の支援を目的とした会議の開催状況

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
週 1 回程度	16.9%	78.8%
2 週間に 1 回程度	4.6%	9.1%
月 1 回程度	55.4%	6.1%
学期に 1 回程度	7.7%	0.0%
不定期（緊急性があるときに等）	15.4%	6.1%
その他	0.0%	0.0%

⁷⁷ 「行っていない」と回答した学校に対して行っていない理由を尋ねる設問を設定していたが、該当する学校は 0 校であった。

5-1-2 教育相談体制の周知方法・個別相談の対応方法

教育相談体制（相談室等の利用やスクールカウンセラー等の紹介）を保護者へ周知している場合の方法としては、小学校・中学校ともに「学校だより等による配布物での周知」の実施割合が高い（図表 5-1-2-1）。「特段周知はしていない」学校はなかった。

児童生徒から個別に相談を受けた際の対応方法としては、「相談を受けた者が、関係者に報告・連絡・相談し、対応する」、「スクールカウンセラーや心のふれあい相談員などを紹介する」、「保護者と連携し問題解決に向けて対応する」の割合が、それぞれ 9 割以上となっており、一人で判断せずに組織的に対応する意識が教職員に根付いていることがうかがえる（図表 5-1-2-2）。

【管理職・問 2】（複数回答）

貴校の教育相談体制（相談室等の利用やスクールカウンセラー等の紹介）を保護者へ周知している場合の方法を教えてください。

図表 5-1-2-1 学校の教育相談体制の保護者への周知方法

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
保護者会等での周知	83.1%	30.3%
学校だより等による配布物での周知	100.0%	90.9%
個別に相談を受けた際に伝える	86.2%	36.4%
特段周知はしていない	0.0%	0.0%

【管理職・問 3】（複数回答）

児童生徒から個別に相談を受けた際の対応方法について教えてください。

図表 5-1-2-2 児童生徒から個別に相談を受けた際の対応方法

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
相談を受けた者が、関係者に報告・連絡・相談し、対応する	92.3%	93.9%
スクールカウンセラーや心のふれあい相談員などを紹介する	98.5%	100.0%
保護者と連携し問題解決に向けて対応する	98.5%	90.9%
緊急性がない場合は、見守りなどで済ませる	16.9%	24.2%
その他	1.5%	0.0%

5-1-3 不登校児童生徒の対応にかかる校内研修等の状況

不登校児童生徒の対応に係る校内研修について、「実施している」と回答した学校は、小学校では約 7 割、中学校では約 6 割であった（図表 5-1-3-1）。

校内研修を実施している月（特に力を入れている月）は、中学校では「4 月」や「5 月」の割合が高い（図表 5-1-3-2）。小学校からの進学や進級等の影響により、新たな不登校が発生することを防ぐため、可能な限り早期に対策を講じる必要があると意識していることが分かる。

校内研修を実施していない理由として、「時間の確保が難しいため」の割合が、小学校では約 3 割、中学校では約 8 割となっており、特に中学校で高くなっている（図表 5-1-3-3）。

児童生徒の「相談する力」を育成するために行っていることとしては、小中学校ともに、「スクールカウンセラーや心のふれあい相談員と連携し、個別に対応している」の割合が高くなっている（図表 5-1-3-4）。

【管理職・問 4】（単一回答）

不登校児童生徒の対応に係る校内研修を行っていますか。

図表 5-1-3-1 校内研修の実施の有無

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
実施している	73.8%	63.6%
実施していない	26.2%	36.4%

【管理職・問 4①】（単一回答）

「実施している」学校にお聞きします。実施月はいつですか?(複数回行っている場合は、特に力を入れている月で回答してください。)

図表 5-1-3-2 校内研修を実施している月(特に力を入れている月)

選択肢	小学校 (n=48)	中学校 (n=21)
4 月	12.5%	57.1%
5 月	14.6%	33.3%
6 月	18.8%	0.0%
7 月	12.5%	0.0%
8 月	16.7%	0.0%

※実施校が多かった月を抜粋

【管理職・問 4②】（単一回答）

「実施していない」と回答した学校にお聞きします。実施していない理由を教えてください。

図表 5-1-3-3 校内研修を実施していない理由

選択肢	小学校 (n=17)	中学校 (n=12)
現在、不登校児童生徒がいないため	11.8%	0.0%
時間の確保が難しいため	29.4%	83.3%
その他（例） <ul style="list-style-type: none"> ・校内委員会でのアドバイスをしているため ・校内委員会や児童理解全体会の枠で対応を話し合っている ・その他の対応および研修に追われているため ・実態把握およびケースに応じた対策を講じているため ・必要性を感じていないため ・不登校対策委員会の内容を学年会で全教員に共有している 	58.8%	16.7%

【管理職・問 4③】（複数回答）

児童生徒の「相談する力」を育成するために行っていることを教えてください。

図表 5-1-3-4 児童生徒の「相談する力」を育成するために行っていること

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
都や区の研修に教員を参加させている	44.6%	36.4%
専門の講師を招へいし、校内研修会等を実施している	18.5%	24.2%
都の資料等を基に教員が授業を行っている	32.3%	33.3%
学校独自で子どもたちの実情に応じた教材を作成し、実践している	3.1%	6.1%
スクールカウンセラーや心のふれあい相談員と連携し、個別に対応している	87.7%	100.0%
その他（例） <ul style="list-style-type: none"> ・校長講話を実施している ・全校朝会で話す ・討論ではなく議論できるように指導している 	3.1%	6.1%

5-1-4 スクールカウンセラー・心のふれあい相談員の働き

スクールカウンセラーは臨床心理士等の資格を有しており、東京都からの配置で週に1日各校で勤務している。心のふれあい相談員は週に3日程度、学校で活動する練馬区の有償ボランティアである。校内におけるスクールカウンセラー・心のふれあい相談員の働きについては「十分協力してくれている」「協力してくれている」を合わせた割合を見ると、ほぼ100%に近く、両者の働きが校内で十分機能していることがうかがえる（図表5-1-4-1）。

【管理職・問5】（単一回答）

校内における教育相談体制の中での、スクールカウンセラー・心のふれあい相談員の働きについて教えてください。

図表 5-1-4-1 スクールカウンセラー・心のふれあい相談員の働きについての考え

小学校(n=65)	十分協力してくれている	協力してくれている	もう少し協力してほしい
スクールカウンセラー	83.1%	15.4%	1.5%
心のふれあい相談員	73.8%	23.1%	3.1%

中学校(n=33)	十分協力してくれている	協力してくれている	もう少し協力してほしい
スクールカウンセラー	90.9%	9.1%	0.0%
心のふれあい相談員	81.8%	18.2%	0.0%

【管理職・問5①】（自由記述回答）

「もう少し協力してほしい」場合に、どのようなことを協力してほしいですか。

図表 5-1-4-2 スクールカウンセラー・心のふれあい相談員に協力してほしい内容

自由記述回答の例
<ul style="list-style-type: none"> ・組織的に動けるような体制を構築していきたい ・スクールカウンセラーの勤務日数を増やしてほしい ・受け身の相談体制に留まらず、児童とのコミュニケーションや担任との情報交換を積極的に行ってもらえると、支援の幅がさらに広がる

5-1-5 外部機関との連携

外部機関との連携に関して、継続して連携している先としては、小学校では「学校教育支援センターの適応指導教室等」、「学校教育支援センターのスクールソーシャルワーカー」、「教育相談室」、「練馬区の子ども家庭支援センター」について、中学校では「学校教育支援センターの適応指導教室等」、「学校教育支援センターのスクールソーシャルワーカー」について、8割以上となっている（図表 5-1-5-1）。

外部機関との連携を意識する（相談する）きっかけについては、「学校だけの対応だけでは、厳しい状況になったとき（教師の負担感の増加も含む）」や、「校内の会議で、該当児童生徒への支援方針が固まったとき」の割合が高くなっている（図表 5-1-5-2）。

【管理職・問 6】（複数回答）

「外部機関との連携」について教えてください。継続して連携している「外部機関」を教えてください。

図表 5-1-5-1 継続して連携している外部機関

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
学校教育支援センターの適応指導教室 (トライ・フリーマインド)、ぱれっと、つむぎ	95.4%	81.8%
学校教育支援センターのスクールソーシャルワーカー	95.4%	90.9%
福祉分野の居場所	3.1%	12.1%
教育相談室（練馬・光が丘・大泉・関）	89.2%	39.4%
東京都教育相談センター	7.7%	9.1%
練馬区の子ども家庭支援センター	93.8%	69.7%
練馬区の子ども発達支援センター	30.8%	0.0%
療育施設	20.0%	0.0%
児童相談所	64.6%	24.2%
警察（スクールサポーター含む）	52.3%	33.3%
裁判所・少年鑑別所	1.5%	0.0%
フリースクール等の民間施設等	16.9%	18.2%
その他 〔 福祉事務所（子ども支援員） 民生児童委員、保護司等	4.6%	3.0%

【管理職・問7】（2つまで複数回答）

外部機関との連携を意識する（相談する）きっかけを教えてください。

図表 5-1-5-2 外部機関との連携を意識する(相談する)きっかけ

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
校内の会議で、該当児童生徒への支援方針が固まったとき	75.4%	72.7%
該当児童生徒の言動等に不安を感じたとき	33.8%	36.4%
学校だけの対応だけでは、厳しい状況になったとき (教師の負担感の増加も含む)	95.4%	72.7%
該当児童生徒または保護者から要請があったとき	55.4%	39.4%
その他	1.5%	0.0%

5-1-6 学習保障の状況

不登校状態が継続している児童生徒に対する学習保障について、小学校では「学校からの課題配布」に次いで「放課後登校」の割合が高く、中学校では「学校からの課題配布」に次いで「別室登校（保健室登校）」の割合が高くなっている（図表 5-1-6）。

小学校に比べると中学校の「放課後登校」の割合が低いが、中学校では放課後に教員が部活動の指導に当たっていること、同じく部活動で放課後も在校している生徒が多いことが影響していると考えられる。

【管理職・問 8】（複数回答）

不登校状態が継続している児童生徒に対する学習保障について、貴校で実施している内容について教えてください。

図表 5-1-6 児童生徒の学習保障として、実施している内容

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
別室登校（保健室登校）	67.7%	51.5%
オンライン授業（ライブ配信）	49.2%	33.3%
放課後登校	93.8%	42.4%
学校からの課題配布	100.0%	60.6%
特に実施していない	1.5%	3.0%
その他（例） 〔・電話連絡、タブレットパソコンのクラスルーム配信、メール 〔・タブレットパソコンの学習支援アプリを利用	1.5%	9.1%

5-2 教員の対応

5-2-1 未然防止の視点で大切と思うこと、対応経験の有無

教員が、不登校を生じさせないための未然防止の視点で大切だと考えるものとしては、小学校では「学校やクラスが、児童生徒にとって落ち着ける場所にすること」に次いで「子どもたち同士のきずなづくり（場や機会をつくる）」の割合が高かった。小学校は、学級担任と児童が教室で共に過ごす時間が長いため、学級での過ごし方に重点を置いていることが分かる。

中学校では「子どもたちにとって『分かる授業』『楽しい授業』を目指すこと」に次いで「児童生徒が主体となり、日々の授業や行事などで全員が活躍し、認められる場や機会があること」の割合が高くなっている（図表 5-2-1-1）。中学校は、生徒の自己肯定感や所属意識の実感を、授業や行事の取組を通して高めようとしていることが分かる。

なお、不登校児童生徒の対応に関わったことの有無については、小学校では「ある」の割合が約 8 割、中学校では約 9 割となっている（図表 5-2-1-2）。

【教員・問1】（複数回答）

不登校を生じさせないための「未然防止」の視点で大切だと思うものを教えてください。

図表 5-2-1-1 「未然防止」の視点で大切だと思うこと

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
学校やクラスが、児童生徒にとって落ち着ける場所にする	99.5%	82.9%
児童生徒が主体となり、日々の授業や行事などで全員が活躍し、認められる場や機会がある	62.9%	95.1%
子どもたち同士のきずなづくり（場や機会をつくる）	84.6%	72.4%
子どもたちにとって『分かる授業』『楽しい授業』を目指す	62.4%	98.4%
関係する児童生徒の情報収集（引き継ぎの充実など）	62.7%	91.9%
その他（例） <ul style="list-style-type: none"> ・担任と本人、また担任と保護者の良好な関係性を築くこと ・教員と保護者が連携をとって対応すること ・組織的な連携と対応、スクールカウンセラーや関係諸機関との連携 ・本人が安心できる環境をつくること ・大人が、見えていない姿があるということを常に理解して、児童の心の動きを決めつけないこと ・教員の教育力の向上 ・特別活動の充実 ・教員の増員、業務の精選（部活動含む）など「働き方の改革」を推進することが大切 ・本人の「活動」にゆとりをもたせる ・本人の自己肯定感を高める学級活動をする ・本人と信頼関係を築く 	3.7%	1.6%

【教員・問2】（単一回答）

これまで、不登校児童生徒の対応に関わったことはありますか。

図表 5-2-1-2 不登校児童生徒の対応に関わったことの有無

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
ある	82.1%	89.4%
ない	17.9%	10.6%

5-2-2 不登校児童生徒の対応に際しての課題

不登校児童生徒の対応をする際に課題だと思ふこととしては、小学校では「該当児童生徒に対応するための時間の確保」に次いで「保護者との連携」の割合が高い。中学校では「該当児童生徒とのコミュニケーションの取り方」、「保護者との連携」、「進路（進学）相談」、「該当児童生徒に対応するための時間の確保」のいずれも高い割合となっている（図表 5-2-2）。

【教員・問3】（複数回答）

ご自身が教師（養護教諭含）として不登校児童生徒の対応をする際、課題だと思ふことにチェックを入れてください。対応したことがない方は、ご自身の考えを教えてください。

図表 5-2-2 不登校児童生徒の対応をする際に課題だと思ふこと

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
該当児童生徒に対する学習課題の準備	52.5%	40.7%
該当児童生徒に対応するための時間の確保	75.9%	83.7%
該当児童生徒とのコミュニケーションの取り方	62.2%	93.5%
進路（進学）相談	6.5%	85.4%
保護者との連携	65.2%	91.1%
その他（例） <ul style="list-style-type: none"> ・とにかく、時間の余裕が必要（会計や書類仕事を減らすことが必要） ・本人とのよりよい信頼関係づくり ・組織的な対応や外部機関との連携 ・副担任、教科担当として、該当生徒の学級担任と連携すること ・校内における別室登校時の場所の確保 ・不登校になってしまった理由、原因を把握、理解する ・改善に向けた目標設定、本人自身の状況を理解する ・大人や学校の都合で急いで結果を出そうとしないこと ・担任が一人で抱え込まないこと 	1.7%	1.6%

5-2-3 初期対応の時点で必要と思う内容

不登校児童生徒への「初期対応」の時点で行う内容について「必要がある」と思うものとしては、小学校・中学校ともに「定期的な電話連絡」と「スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談」の回答割合が高い傾向にある。

一方、「家庭訪問」、「適応指導教室などの利用」、「フリースクールなど多様な学び場や機会があることを伝える」については、小学校に比べて、中学校の方が必要と思っている割合が顕著に高い（図表 5-2-3）。全体として、中学校の方が、初期対応の段階から、当該生徒に登校を促したり、学校外の支援機関と連携したりする意識が強い傾向にある。

【教員・問 4】（複数回答）

不登校児童生徒への「初期対応」の時点で行う内容について「必要がある」と思うものを選んでください。

図表 5-2-3 不登校児童生徒への「初期対応」の時点で必要と思う内容

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
定期的な電話連絡	87.6%	95.1%
家庭訪問	27.6%	77.2%
学習課題や手紙などを届ける	61.9%	55.3%
オンライン授業（授業のライブ配信）	26.6%	17.1%
別室登校（学校での個別対応）	49.0%	55.3%
放課後登校	26.9%	88.6%
スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談	67.2%	98.4%
スクールソーシャルワーカーによる支援	39.3%	37.4%
適応指導教室などの利用	10.0%	52.8%
フリースクールなど多様な学び場や機会があることを伝える	18.7%	36.6%
休み始めてから 2～3 週間は、何もせず見守る	4.0%	6.5%

※次ページに続く

図表 5-2-3 不登校児童生徒への「初期対応」の時点で必要と思う内容(続き)

<p>その他 (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットパソコンのクラスルームなどを使ったやりとり ・本人の状況と保護者の希望をしっかり聞き状況に応じて適切な対応をとる ・何とか来させようとする対応は、心を休めたいと思っている本人がゆっくり休めない ・オンラインで教室とつなげる(朝の会など) ・保護者の面談と心のケア ・スクールカウンセラー等の判断を共有し、その中でできる積極的な取組を、専科含めて多人数で取り組むこと ・放課後登校、スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談、本人と教員の関係づくり ・スモールステップでできること、頑張れそうなことを長い目で確認する 	<p>1.7%</p>	<p>1.6%</p>
--	-------------	-------------

5-2-4 中・長期化した児童生徒への対応として必要と思う内容

「中・長期化」した不登校児童生徒への対応として「必要がある」と思うものとして、小学校では「定期的な電話連絡」と「スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談」の回答割合が高い。中学校でも「定期的な電話連絡」は回答割合が高いが、「スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談」、「スクールソーシャルワーカーによる支援」、「適応指導教室などの利用」の回答割合は、中学校の方が小学校に比べて高い傾向にある。特に中学校において、専門的な相談体制や学校外の支援機関が積極的に活用されている様子が見られる。

一方で「オンライン授業」については、中学校に比べて小学校の方が必要と思っている割合が顕著に高い。教科担任間で機器の設置や配信方法等の共通理解が必要となる中学校に比べて、多くの授業を学級担任が行っている小学校では効率的にオンライン授業を行えることが影響している可能性がある（図表 5-2-4）。

【教員・問 5】（複数回答）

「中・長期化」した不登校児童生徒への対応として、「必要がある」と思うものを選んでください。

図表 5-2-4 「中・長期化」した不登校児童生徒への対応として必要と思う内容

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
定期的な電話連絡	76.6%	89.4%
家庭訪問	38.6%	86.2%
学習課題や手紙などを届ける	50.7%	72.4%
オンライン授業（授業のライブ配信）	54.5%	17.1%
別室登校（学校での個別対応）	59.5%	64.2%
放課後登校	53.5%	72.4%
スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談	77.9%	97.6%
スクールソーシャルワーカーによる支援	64.7%	98.4%
適応指導教室などの利用	51.0%	95.1%
フリースクールなど多様な学び場や機会があることを伝える	67.2%	72.4%
その他（例） <ul style="list-style-type: none"> ┌ ・個に応じて、必要な支援をする ├ ・担任、保護者など、同じ方向性で動く ├ ・校内委員会を開催してよりよい支援方法を検討する ├ ・友達との交流機会をつくる ├ ・児童生徒の心のケアをする └ ・オンライン授業には賛同できない 	1.5%	1.6%

5-2-5 不登校児童生徒への対応として必要と思う内容

不登校児童生徒への対応として「必要がある」と考えるものとしては、小学校・中学校ともに「教員同士による情報交換」、「複数の教員で支援にあたる校内体制づくり」、「教師等が悩んだときに相談できる相手や時間の確保」、「学習支援アプリ等の更なる充実」の割合が高くなっている（図表 5-2-5）。校内で一貫性のある組織的な対応を行うための体制の整備が求められている。

【教員・問 6】（複数回答）

不登校児童生徒への対応として、「必要がある」と考えるものを選んでください。

図表 5-2-5 不登校児童生徒への対応として必要と思う内容

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
教員同士による情報交換	91.8%	100.0%
教師等が悩んだときに相談できる相手や時間の確保	78.6%	89.4%
校内におけるマニュアル等の作成・整備	43.0%	50.4%
複数の教員で支援にあたる校内体制づくり	83.3%	99.2%
学習支援アプリ等の更なる充実	79.1%	64.2%
その他（例） <ul style="list-style-type: none"> ・ タイミングが大切。支える大人の余裕が必要 ・ 多様な学習機会を与え、孤立させないこと ・ 別室での対応まで担任ができないため、人手が欲しい ・ 子供たちにたくさんの選択肢を準備してあげること ・ 不登校体験者を研修会等に呼び、話を聞かせてほしい ・ 加配教員等、人員の確保が必要 ・ 学校以外の学びの場について、教員も知っていくことが必要 	2.2%	2.4%